

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 ウッドワン  
コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	64,779	1.6	939		1,286		2,315	
2023年3月期	65,829	1.1	766	67.4	668	68.9	365	72.1

(注) 包括利益 2024年3月期 569百万円 (16.6%) 2023年3月期 488百万円 (86.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	248.71		5.3	1.3	1.5
2023年3月期	39.17	39.16	0.8	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	101,754	44,717	43.0	4,701.63
2023年3月期	97,018	44,404	44.6	4,643.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,769百万円 2023年3月期 43,232百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,028	5,070	1,530	5,161
2023年3月期	109	2,944	1,943	4,548

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		12.00		12.00	24.00	223	61.3	0.5
2024年3月期		12.00		12.00	24.00	223		0.5
2025年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		55.9	

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.3	600		200		400		42.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	9,841,969 株	2023年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2024年3月期	532,477 株	2023年3月期	532,030 株
期中平均株式数	2024年3月期	9,309,708 株	2023年3月期	9,330,901 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,195	3.8	1,831	17.1	1,568	20.2	1,042	3.5
2023年3月期	50,100	2.6	1,563	42.9	1,305	47.3	1,079	38.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	111.98	111.97
2023年3月期	115.72	115.71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	70,889		38,515		54.2		4,127.58	
2023年3月期	68,709		36,858		53.5		3,945.89	

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,425百万円 2023年3月期 36,736百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源高による物価上昇が景気の下押し圧力となったものの、インバウンド需要や個人消費、企業の設備投資などが持ち直し、緩やかな回復傾向が続いています。しかし、ロシア・ウクライナ問題の長期化や中東情勢の緊迫化、不安定な為替相場、資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

住宅業界においては、当社グループの主力販売市場である日本国内の持家と分譲戸建住宅を合わせた着工戸数は、2022年1月以降、前年を下回る水準で推移しています。また、海外子会社の主要販売市場であるニュージーランドや欧州などでの住宅関連の需要も、各国における金融引き締め政策の長期化による影響で低調に推移しています。

欧米や中国での木材需給の急激な逼迫に端を発した木材・木製品の供給不足や価格高騰については、需給逼迫のピークは過ぎ、木材価格は下落傾向となっているものの、副資材や電力費、燃料費等、さまざまなコストの上昇や高止まりが続いています。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、脱新築戸建依存に向けて国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費削減への継続的な取り組みに加え、生産企画・設計工程ならびに製造ラインにおけるデータ利活用の高度化や、営業部門の業務プロセス改革による効率化と顧客サービスレベルのさらなる向上を目指したDX推進プロジェクトに取り組んでいます。さらに、サプライチェーン全体における持続可能な共存共栄関係の構築を目指し、「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表（8月）しました。「持続可能な社会の実現」という世界的な課題に対しては、「人権方針」、「サステナビリティ調達方針」及び「サステナビリティ調達ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトにて公表（9月）。2023年11月には「ウッドワン サステナビリティレポート2023」を公開、当社のマテリアリティ（重要課題）に対する考え方、具体的な対応事例を掲載し、さまざまなステークホルダーの方々とコミュニケーションに努めています。

国内販売については、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品や無垢商品など、お客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組み、取引店数のさらなる拡大を進めています。また、昨今の急激な原材料不足の拡大、原材料価格の高騰等、度重なる資材調達コストの上昇に対応して、生産性向上によるコストダウンやサプライチェーンの強化に加え、適正な収益確保を行うべく床材・造作材等の販売価格の改定に継続的に取り組んでいます。

商品開発については、調湿機能、やすらぎ効果、経年美化、断熱効果、衝撃吸収性といった無垢材の特長を生かした無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足など建築現場での課題に対応した省施工商品、安全・安心な素材を使いあざやかな色彩や豊富なデザインを揃えた幼保施設向け商品といった付加価値のある新商品の開発に取り組んでいます。

リフォーム・非住宅市場については、開発営業部、構造システム営業部といった各専担部署がショールームでのキャンペーンや展示会への出展、オンラインセミナーや現場見学会なども活用し、脱炭素社会への取り組みや中大規模の建物を木造で建築した実例の紹介などを通じて、リフォーム・非住宅の新規物件や内装材案件の獲得に取り組んでいます。また、商環境開発部では非住宅市場への販売強化に向け、環境付加価値をもつニュージーパイン®に特殊塗装を施した独創性の高い商品・サービスを提案の軸に据え、設計事務所からの獲得案件数の拡大に取り組んでいます。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木製品などをニュージーランド国内市場などへ販売しています。また、インドネシア子会社では、欧米市場向けやインドネシア国内市場の販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、日本国内での販売価格の改定による売上面・利益面での効果はあったものの、海外子会社を含め、国内外の住宅需要の低下による販売・生産数量の減少、円安やインフレの進行によるコストアップも進み、前年同期に比べ売上高や利益面で低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、64,779百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は939百万円（前年同期は営業利益766百万円）、経常損失は1,286百万円（前年同期は経常利益668百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は2,315百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益365百万円）となりました。なお、特別損失は主にニュージーランド子会社の事業再編に伴い、将来使用見込みがない資産の減損および人員整理費用等を事業再編損として1,456百万円計上しました。また、2024年3月28日にニュージーランド政府から発表された税制改正の影響により、ニュージーランド子会社の法人税等調整額が460百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純損失が増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、床材カタログ「ウッドワンのながく愉しめる床材～足感フロアダイジェスト～」を発売しました（6月）。また、6月9日（無垢の日）に当社の公式Instagramアカウントを開設しました。2018年に開設したInstagramアカウント「Ki-Mama」とともに、当社の商品やイベントなどの情報を随時発信しています。11月には、当社商品を使用した施工事例を設計者や施工者から募集してコンテストを行う「ウッドワン空間デザインアワード2023」（第7回）を開催しました。3月には、世界的なプロダクトデザイナー深澤直人氏をディレクターに迎え、「WO Timeless standard collection」という新商品の展示会を開催しました。上質で時代に左右されず、暮らすうちに味わい深く変化していく新しい商品シリーズが生まれました。

リフォーム市場については、国土交通省など3省連携による補助事業に対応した商品を提案する「住宅省エネ2023キャンペーン」の特設サイトを開設しました（4月）。また、同キャンペーンの先進的窓リノベ事業に対応する無垢の木の内窓「MOKUサッシ」において、アルゴンガス入りLow-E複層ガラスを発売しました（6月）。このほか、お客様がキッチンをご自宅に設置したイメージや配置を3Dシミュレーションできるサービス「WOODONE AR Kitchen Simulator」の開始（9月）、「リフォーム・リノベーション向けカタログ」の発行（12月）などを行いました。こうした活動の結果、リフォーム向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。

非住宅市場については、11月に、幼保施設向け商品・サービスのビジネス商談見本市「保育博2023」に昨年に続き2度目の出展を行い、幼保施設でも安心して長く使っていただける商品を提案しました。また、2月に開催した「第9回中大規模木造建築オンラインセミナー」では、国交省「住宅・建築物技術高度化事業」に採択され開発した木質ラーメン構造システム「STRONG ONE工法（非住宅向けJWOOD工法）」を、採用第一号の完成現場実例とともに紹介・提案しました。この工法は、耐力壁のないフレキシブルなオフィスや店舗の設計に活用でき、また将来的には解体・移築・再利用も可能な構造システムとなっています。

商品面については、収納商品では「仕上げてる棚板」、省施工商品では「セットオン階段」などの階段商品群や「小壁パネル」が引き続き好調に推移しています。

また、新商品については、7月に、厳選した3ミリ厚のオーク挽板を贅沢に使用したフローリング「コンビットモノ 挽板3.0 足感フロア」を発売。一般社団法人日本商環境デザイン協会が開催する「PRODUCT OF THE YEAR 2023」で入賞した「ピノアース足感フロア」と同様の感性評価実験を実施し、レーダーチャート（足感チャート）で木が持つぬくもり・足ざわり・心地よさを可視化しました。このほか、ワンルームマンションやリノベーションなどでの設置を想定したコンパクトキッチン「W1200フレームキッチン」（8月）、無垢の木の洗面台に、環境に優しく、水回りでの使用にも対応できる新しい左官素材「オルトレマテリア」で仕上げた「コテノカウンター」（8月）、細やかなカスタムや打合せを必要とせず「このままでいい」キッチン「cono:mamma [コノママ]」（10月）などを発売しています。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、原木の販売は堅調に推移しましたが、木製品については、日本国内の住宅需要の低下による当社グループ向け生産数量の減少に加えて、海外市場における住宅関連需要の低下で、グループ外向け売上高が減少するとともに、生産数量の減少による製造コストの増加などで利益面では低調に推移しました。このため、収益改善を目的として同社ギスボン工場を閉鎖し、生産拠点を集約することで生産性向上を通じた競争力の強化を図るとともに、今後の需要に応える生産量の確保を継続してまいります。

また、インドネシア子会社では、主に欧州市場への売上高が大きく減少したため、前年同期に比べ売上高、利益面ともに低調な結果となりました。

この結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業の売上高は63,755百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は1,012百万円（前年同期は営業利益683百万円）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再エネ電気を、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。バイオマス燃料需要が増え続ける中、依然燃料代が高止まりしていることや、太陽光発電の急増に伴う電力の需給バランスの調整のために電気事業者から要請された「出力制御」の回数が前年同期に比べ大幅に増加したこともあり、売上高、営業利益ともに減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO<sub>2</sub>は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO<sub>2</sub>量の実質的な増加には繋がらない（「カーボンニュートラル」）とされるものです。当社では、森林から直接産出される「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社国内工場やフィリピン子会社などで生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料として、2015年からバイオマス発電事業を行っています。

この結果、当連結会計年度における発電事業の売上高は1,065百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は73百万円（同11.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結財政状態は、為替の影響もあり、前連結会計年度に比べ資産が4,735百万円増加、負債が4,422百万円増加、純資産が313百万円増加しました。

資産4,735百万円の増加は、流動資産が949百万円減少したものの、固定資産が5,685百万円増加したことによるものです。流動資産949百万円の減少は、現金及び預金が613百万円増加、売掛金が193百万円増加したものの、棚卸資産が1,767百万円減少したことによるものです。また、固定資産5,685百万円の増加は、主にニュージーランド子会社の事業再編に伴い、将来使用見込みがない資産の減損をしたものの、同社の立木等の増加、国内グループ会社フォレストワンの庄原新工場への設備投資等の増加により、有形固定資産が4,169百万円増加（為替影響除きでは1,105百万円増加）したことによるものです。

負債4,422百万円の増加は、主に国内および海外子会社での設備資金や運転資金の調達等により、借入金が3,112百万円増加（為替影響除きでは1,748百万円増加）したことによるものです。

純資産313百万円の増加は、主に利益剰余金が2,538百万円減少したものの、為替換算調整勘定が1,938百万円増加、その他有価証券評価差額金が942百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,028百万円の増加、投資活動により5,070百万円の減少、財務活動により1,530百万円の増加となりました。

営業活動により増加した資金4,028百万円（前年同期は109百万円の資金増加）は、主に税金等調整前当期純損失2,815百万円、仕入債務466百万円減少に加えて、法人税等で569百万円の支払いがあったことにより資金が減少したものの、非資金項目である減価償却費3,885百万円、棚卸資産2,065百万円減少により資金が増加したものです。

投資活動により減少した資金5,070百万円（前年同期は2,944百万円の資金減少）は、主に国内および海外子会社での設備投資およびニュージーランド子会社での山林投資等に4,961百万円支出したことによるものです。

財務活動により増加した資金1,530百万円（前年同期は1,943百万円の資金増加）は、主に配当金として220百万円を支出したものの、借入金による資金調達により2,215百万円増加したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物は613百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は5,161百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境や設備投資の持ち直し、インバウンド需要の回復などで、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢といった地政学的な不透明感、不安定な為替相場など、景気の先行きに留意が必要な状況が続くと考えています。

住宅業界においては、職人不足や資材価格高騰に伴う住宅価格上昇が、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅の着工戸数に影響を与えることが懸念されます。

当社グループはこのような事業環境のもと、2024年度も無垢商品や省施工商品といった付加価値の高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場のいっそうの開拓を進めてまいります。また、物流費、原材料費等の高騰に対しては、労働生産性の向上や経費の削減に継続的に取り組むとともに、引き続き適正な販売価格への改定を進めてまいります。こうした取り組みにより、さらなる成長力と収益力の強化に努める中、世界的な課題である脱炭素社会へ向けた取り組みも進めてまいります。

これらを踏まえて、2025年3月期の連結業績としては、連結売上高65,000百万円、営業利益600百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を予想しています。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,548	5,161
受取手形	175	249
売掛金	7,805	7,998
商品及び製品	5,603	5,402
仕掛品	2,087	1,988
原材料及び貯蔵品	8,974	7,508
その他	635	582
貸倒引当金	△16	△25
流動資産合計	29,814	28,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,492	9,223
機械装置及び運搬具（純額）	4,624	4,304
土地	16,558	16,992
建設仮勘定	508	1,735
立木	19,732	22,220
その他（純額）	4,500	5,109
有形固定資産合計	55,416	59,585
無形固定資産		
	818	769
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069	3,422
繰延税金資産	167	568
美術品	7,818	7,759
その他	1,038	906
貸倒引当金	△124	△124
投資その他の資産合計	10,968	12,532
固定資産合計	67,203	72,888
資産合計	97,018	101,754



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,771
電子記録債務	2,734	2,545
短期借入金	9,702	17,390
1年内償還予定の社債	—	3,000
未払法人税等	410	434
契約負債	493	405
賞与引当金	577	659
その他	2,994	4,015
流動負債合計	20,818	32,222
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	23,902	19,326
繰延税金負債	371	513
役員退職慰労引当金	383	397
退職給付に係る負債	1,024	771
その他	3,114	3,805
固定負債合計	31,795	24,814
負債合計	52,613	57,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	23,603	21,065
自己株式	△2,052	△2,052
株主資本合計	36,396	33,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	787	1,729
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	5,998	7,936
退職給付に係る調整累計額	49	247
その他の包括利益累計額合計	6,835	9,912
新株予約権	122	90
非支配株主持分	1,049	857
純資産合計	44,404	44,717
負債純資産合計	97,018	101,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,829	64,779
売上原価	48,366	49,056
売上総利益	17,462	15,722
販売費及び一般管理費	16,696	16,662
営業利益又は営業損失(△)	766	△939
営業外収益		
受取利息	5	23
受取配当金	109	98
仕入割引	31	26
受取賃貸料	196	211
為替差益	—	205
排出権収入	452	—
その他	120	77
営業外収益合計	915	642
営業外費用		
支払利息	369	481
売上割引	400	375
為替差損	96	—
その他	147	131
営業外費用合計	1,013	989
経常利益又は経常損失(△)	668	△1,286
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	253	0
新株予約権戻入益	22	41
その他	0	1
特別利益合計	282	44
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	18	66
子会社清算損	67	43
事業再編損	—	1,456
災害による損失	143	—
その他	25	6
特別損失合計	255	1,573
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	696	△2,815
法人税、住民税及び事業税	614	593
法人税等調整額	△283	△773
法人税等合計	331	△179
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△2,636
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△320
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	365	△2,315

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	365	△2,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	942
繰延ヘッジ損益	△52	△2
為替換算調整勘定	140	2,068
退職給付に係る調整額	37	196
その他の包括利益合計	123	3,205
包括利益	488	569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	478	761
非支配株主に係る包括利益	9	△191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	23,521	△2,083	36,281
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			365		365
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		△58		88	29
自己株式処分差損の振替		58	△58		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	82	31	114
当期末残高	7,324	7,519	23,603	△2,052	36,396

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	788	50	5,871	12	6,722	144	1,039	44,188
当期変動額								
剰余金の配当								△223
親会社株主に帰属する当期純利益								365
自己株式の取得								△56
自己株式の処分						△4		25
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△49	127	37	113	△17	9	105
当期変動額合計	△1	△49	127	37	113	△22	9	215
当期末残高	787	0	5,998	49	6,835	122	1,049	44,404

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	23,603	△2,052	36,396
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,315		△2,315
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,538	△0	△2,539
当期末残高	7,324	7,519	21,065	△2,052	33,857

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	787	0	5,998	49	6,835	122	1,049	44,404
当期変動額								
剰余金の配当								△223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,315
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	942	△2	1,938	197	3,076	△32	△191	2,852
当期変動額合計	942	△2	1,938	197	3,076	△32	△191	313
当期末残高	1,729	△1	7,936	247	9,912	90	857	44,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	696	△2,815
減価償却費	3,446	3,885
減損損失	18	66
固定資産除売却損益(△は益)	17	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△253	△0
子会社清算損益(△は益)	67	43
災害による損失	143	—
事業再編損	—	1,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	212	81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	29
受取利息及び受取配当金	△114	△122
支払利息	369	481
為替差損益(△は益)	116	△150
売上債権の増減額(△は増加)	529	△127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,791	2,065
仕入債務の増減額(△は減少)	△527	△466
その他	117	549
小計	1,079	4,988
利息及び配当金の受取額	114	122
利息の支払額	△233	△357
事業再編による支出	—	△141
役員退職慰労金の支払額	△14	△14
法人税等の支払額	△837	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	4,028
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,448	△4,961
有形固定資産の売却による収入	8	0
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	372	0
子会社の清算による支出	△76	△34
その他	199	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,944	△5,070
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	992	1,902
長期借入れによる収入	9,087	6,650
長期借入金の返済による支出	△7,459	△6,337
自己株式の取得による支出	△56	△0
配当金の支払額	△222	△220
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25	—
その他	△422	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,943	1,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△930	613
現金及び現金同等物の期首残高	5,479	4,548
現金及び現金同等物の期末残高	4,548	5,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

中華人民共和国の連結子会社の清算

当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は、解散および清算に向け、同社が保有する固定資産の売却手続き中であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
床材	7,166	—	7,166	—	7,166
造作材	32,146	—	32,146	—	32,146
その他建材	21,281	—	21,281	—	21,281
住宅設備機器	4,139	—	4,139	—	4,139
発電	—	1,094	1,094	—	1,094
顧客との契約から生じる収益	64,734	1,094	65,829	—	65,829
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,734	1,094	65,829	—	65,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	0	43	△43	—
計	64,777	1,095	65,872	△43	65,829
セグメント利益	683	82	766	—	766
セグメント資産	95,990	1,027	97,018	—	97,018
セグメント負債	52,443	170	52,613	—	52,613
その他の項目					
減価償却費	3,402	43	3,446	—	3,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,771	2	3,773	—	3,773

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
床材	6,750	—	6,750	—	6,750
造作材	30,364	—	30,364	—	30,364
その他建材	22,675	—	22,675	—	22,675
住宅設備機器	3,924	—	3,924	—	3,924
発電	—	1,065	1,065	—	1,065
顧客との契約から生じる収益	63,714	1,065	64,779	—	64,779
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	63,714	1,065	64,779	—	64,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	—	41	△41	—
計	63,755	1,065	64,821	△41	64,779
セグメント利益又は損失(△)	△1,012	73	△939	—	△939
セグメント資産	100,766	987	101,754	—	101,754
セグメント負債	56,895	141	57,036	—	57,036
その他の項目					
減価償却費	3,845	40	3,885	—	3,885
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,237	—	6,237	—	6,237

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しています。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,643円67銭	4,701円63銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	39円17銭	△248円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円16銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	44,404	44,717
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,232	43,769
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	122	90
非支配株主持分	1,049	857
普通株式の発行済株式数(株)	9,841,969	9,841,969
普通株式の自己株式数(株)	532,030	532,477
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	9,309,939	9,309,492

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(百万円)	365	△2,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百 万円)	365	△2,315
普通株式の期中平均株式数(株)	9,330,901	9,309,708
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,239	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権の潜在株式の数 436,200株	新株予約権の潜在株式の数 406,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。